

令和4年2月24日に産業建設委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

## 報告事項

### ・総社市農業ビジョンの改定について

#### ～内容～

総社市農業ビジョンは平成22年10月策定したが、10年以上経過したため、改定することについて報告を受けました。

#### ～質疑～

**問：新規就農者の5名の方は、どのような年齢割合で、移住者か市内の方が。**

答：新規就農者は市外の方が多い傾向で、令和2年度では県外が3名、県内が1名、総社市出身のUターン者は1名である。年齢は20代から40代の若い方が多く、桃の就農者は20代が多い。

**問：土地を相続したが、市外や県外にいて、耕作できない方や処分したいと考えている方にはどのようなことをしてもらえるか。**

答：農地中間管理機構や農業委員会と情報をやり取りし、個々の対応で農地の流動化を進め、耕作放棄地の発生抑制に努めたいと思っている。

**問：市は福祉王国でもあり、作業の一部を委託できる仕組み作りの中に福祉との連携を取り入れる考えはないか。**

答：総社市社会福祉協議会が主導で行っている自立支援協議会を通じて作業を依頼したこともある。今後も進めていきたいと思っている。

**問：作物はいろいろあると思うが、市の基幹作物として米以外に考えている野菜は何か。**

答：市としては、当面は桃、ぶどう、なす、セロリの4品目を特産品として力を入れていく。